



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 SOMPOホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <https://www.sompo-hd.com/>
 代表者 (役職名) グループCEO 代表取締役社長 (氏名) 櫻田 謙悟
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 新倉 剛和
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03(3349)6534

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,724,530	△4.6	163,396	52.0	118,433	△13.7
30年3月期第3四半期	2,856,457	14.1	107,463	△35.1	137,239	25.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △106,013百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 315,553百万円 (85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	316.46	316.22
30年3月期第3四半期	352.85	352.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,969,919	1,729,273	14.2
30年3月期	11,948,323	1,916,210	15.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,704,217百万円 30年3月期 1,887,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
31年3月期	—	65.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	67.0	170,000	21.6	456.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	373,330,489 株	30年3月期	415,352,294 株
31年3月期3Q	905,301 株	30年3月期	34,772,350 株
31年3月期3Q	374,239,836 株	30年3月期3Q	388,940,732 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 補足情報	7
(1) 損益の状況（連結）	7
(2) 種目別保険料・保険金（連結）	8
(3) 有価証券関係（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などにより成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気が好調に推移し、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、企業の生産・設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆4,359億円、資産運用収益が1,803億円、その他経常収益が1,082億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,319億円減少して2兆7,245億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆377億円、資産運用費用が209億円、営業費及び一般管理費が4,062億円、その他経常費用が961億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて1,878億円減少して2兆5,611億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて559億円増加して1,633億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて188億円減少して1,184億円の純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、有価証券などが減少した一方で、その他資産などの増加により、前連結会計年度に比べて215億円増加し、11兆9,699億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績につきましては、経常利益2,370億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700億円の見通しであり、2018年11月19日の決算短信で公表した連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	894,437	916,721
買現先勘定	74,998	44,999
買入金銭債権	6,727	9,961
金銭の信託	98,744	53,116
有価証券	8,275,132	8,063,155
貸付金	668,419	696,645
有形固定資産	354,593	356,734
無形固定資産	402,839	406,348
その他資産	1,155,305	1,406,150
退職給付に係る資産	1,062	1,119
繰延税金資産	22,312	21,811
貸倒引当金	△6,249	△6,846
資産の部合計	11,948,323	11,969,919
負債の部		
保険契約準備金	8,277,130	8,315,948
支払備金	1,563,825	1,590,785
責任準備金等	6,713,304	6,725,163
社債	512,045	512,233
その他負債	939,362	1,190,668
退職給付に係る負債	102,992	108,330
役員退職慰労引当金	40	45
賞与引当金	31,731	13,707
役員賞与引当金	290	—
株式給付引当金	937	1,347
特別法上の準備金	86,095	89,619
価格変動準備金	86,095	89,619
繰延税金負債	81,487	8,745
負債の部合計	10,032,113	10,240,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	408,335	244,175
利益剰余金	603,615	684,486
自己株式	△128,182	△2,906
株主資本合計	983,814	1,025,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,425	716,810
繰延ヘッジ損益	7,050	6,210
為替換算調整勘定	△22,317	△41,820
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△2,783
その他の包括利益累計額合計	903,954	678,416
新株予約権	749	639
非支配株主持分	27,692	24,416
純資産の部合計	1,916,210	1,729,273
負債及び純資産の部合計	11,948,323	11,969,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	2,856,457	2,724,530
保険引受収益	2,562,331	2,435,916
(うち正味収入保険料)	2,179,697	2,065,819
(うち収入積立保険料)	91,859	84,635
(うち積立保険料等運用益)	29,815	27,982
(うち生命保険料)	253,815	254,523
資産運用収益	187,680	180,347
(うち利息及び配当金収入)	139,749	143,821
(うち金銭の信託運用益)	4,990	4,611
(うち売買目的有価証券運用益)	10,194	362
(うち有価証券売却益)	54,850	54,592
(うち積立保険料等運用益振替)	△29,815	△27,982
その他経常収益	106,445	108,266
経常費用	2,748,994	2,561,134
保険引受費用	2,181,232	2,037,798
(うち正味支払保険金)	1,251,181	1,283,821
(うち損害調査費)	104,328	99,182
(うち諸手数料及び集金費)	382,575	378,433
(うち満期返戻金)	168,911	152,248
(うち生命保険金等)	66,373	66,676
(うち支払備金繰入額)	88,626	28,160
(うち責任準備金等繰入額)	115,808	22,246
資産運用費用	19,065	20,988
(うち金銭の信託運用損)	131	988
(うち有価証券売却損)	3,268	8,218
(うち有価証券評価損)	1,457	7,341
営業費及び一般管理費	457,631	406,214
その他経常費用	91,065	96,133
(うち支払利息)	11,015	10,547
経常利益	107,463	163,396
特別利益	26,924	273
固定資産処分益	946	273
その他特別利益	25,978	—
特別損失	21,463	5,308
固定資産処分損	1,095	857
減損損失	11,132	—
特別法上の準備金繰入額	9,216	3,523
価格変動準備金繰入額	9,216	3,523
不動産圧縮損	18	—
その他特別損失	—	926
税金等調整前四半期純利益	112,924	158,362
法人税等	△20,798	42,048
四半期純利益	133,722	116,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,517	△2,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,239	118,433

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	133,722	116,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,179	△202,216
繰延ヘッジ損益	△3,341	△840
為替換算調整勘定	△44,078	△19,573
退職給付に係る調整額	2,027	421
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△117
その他の包括利益合計	181,831	△222,326
四半期包括利益	315,553	△106,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,658	△103,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,104	△2,438

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2018年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月30日付で、自己株式42,021,805株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ164,112百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が244,175百万円、自己株式が2,906百万円となっております。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU 2016-01」という。)を第1四半期連結会計期間から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資(以下「当該持分投資」という。)は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、第1四半期連結会計期間より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を第1四半期連結会計期間の期首時点の利益剰余金に振り替えております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 損益の状況(連結)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	比較増減	増減率	
	(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			
経常	保険引受収益	2,562,331	2,435,916	△126,414	△4.9%
	(うち正味収入保険料)	(2,179,697)	(2,065,819)	(△113,878)	(△5.2)
	(うち収入積立保険料)	(91,859)	(84,635)	(△7,224)	(△7.9)
	(うち生命保険料)	(253,815)	(254,523)	(708)	(0.3)
	保険引受費用	2,181,232	2,037,798	△143,434	△6.6
	(うち正味支払保険金)	(1,251,181)	(1,283,821)	(32,639)	(2.6)
	(うち損害調査費)	(104,328)	(99,182)	(△5,145)	(△4.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(382,575)	(378,433)	(△4,142)	(△1.1)
	(うち満期返戻金)	(168,911)	(152,248)	(△16,662)	(△9.9)
	(うち生命保険金等)	(66,373)	(66,676)	(302)	(0.5)
(うち支払備金繰入額)	(88,626)	(28,160)	(△60,465)	(△68.2)	
(うち責任準備金等繰入額)	(115,808)	(22,246)	(△93,561)	(△80.8)	
損	資産運用収益	187,680	180,347	△7,332	△3.9
	(うち利息及び配当金収入)	(139,749)	(143,821)	(4,072)	(2.9)
	(うち有価証券売却益)	(54,850)	(54,592)	(△257)	(△0.5)
	資産運用費用	19,065	20,988	1,923	10.1
	(うち有価証券売却損)	(3,268)	(8,218)	(4,950)	(151.5)
(うち有価証券評価損)	(1,457)	(7,341)	(5,883)	(403.6)	
益	営業費及び一般管理費	457,631	406,214	△51,417	△11.2
	その他経常損益	15,380	12,132	△3,247	△21.1
	経常利益	107,463	163,396	55,933	52.0
特別損益	特別利益	26,924	273	△26,650	△99.0
	特別損失	21,463	5,308	△16,155	△75.3
	特別損益	5,461	△5,034	△10,495	△192.2
税金等調整前四半期純利益	112,924	158,362	45,437	40.2	
法人税等	△20,798	42,048	62,846	—	
四半期純利益	133,722	116,313	△17,409	△13.0	
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,517	△2,120	1,396	—	
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,239	118,433	△18,805	△13.7	

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	398,440	16.6	16.4	397,159	16.9	△0.3
海上	79,337	3.3	22.8	66,826	2.8	△15.8
傷害	222,414	9.3	△3.1	208,346	8.9	△6.3
自動車	938,877	39.2	1.1	899,791	38.3	△4.2
自動車損害賠償責任	223,585	9.3	△4.2	219,314	9.3	△1.9
その他	534,126	22.3	63.5	557,436	23.7	4.4
合計	2,396,780	100.0	12.8	2,348,874	100.0	△2.0
(うち収入積立保険料)	(91,859)	(3.8)	(△10.1)	(84,635)	(3.6)	(△7.9)

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	345,904	15.9	31.8	290,332	14.1	△16.1
海上	82,951	3.8	40.2	64,106	3.1	△22.7
傷害	148,792	6.8	0.7	139,203	6.7	△6.4
自動車	934,449	42.9	1.1	895,916	43.4	△4.1
自動車損害賠償責任	223,827	10.3	1.8	207,430	10.0	△7.3
その他	443,770	20.4	62.9	468,830	22.7	5.6
合計	2,179,697	100.0	15.6	2,065,819	100.0	△5.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	240,013	19.2	37.9	283,879	22.1	18.3
海上	41,152	3.3	41.3	34,854	2.7	△15.3
傷害	75,290	6.0	2.0	71,790	5.6	△4.6
自動車	504,376	40.3	7.2	501,228	39.0	△0.6
自動車損害賠償責任	164,350	13.1	△4.3	158,995	12.4	△3.3
その他	225,998	18.1	74.9	233,073	18.2	3.1
合計	1,251,181	100.0	19.3	1,283,821	100.0	2.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(3) 有価証券関係(連結)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,195,241	1,480,620	285,378	1,189,868	1,471,550	281,681
外 国 証 券	4,015	4,066	50	8,944	8,790	△153
合 計	1,199,257	1,484,687	285,429	1,198,812	1,480,340	281,528

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公 社 債	267,978	290,029	22,051	346,580	371,376	24,795
合 計	267,978	290,029	22,051	346,580	371,376	24,795

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公 社 債	1,963,520	2,147,833	184,312	1,988,002	2,167,162	179,160
株 式	592,116	1,588,589	996,473	558,892	1,306,160	747,268
外 国 証 券	2,648,568	2,726,452	77,884	2,631,333	2,691,204	59,870
そ の 他	61,487	67,581	6,094	63,189	67,718	4,529
合 計	5,265,692	6,530,456	1,264,764	5,241,418	6,232,246	990,828

(注)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	1. 同左 2. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。 3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について5,274百万円(うち、株式4,789百万円、外国証券484百万円)減損処理を行っております。 なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。